

鳥取県の経済動向

(平成21年7～9月期)

鳥取県企画部統計課 (平成21年12月1日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

鳥取県の経済は、弱い動きが続いている。

- ・景気動向指数の一致指数は、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、依然として低水準で推移している。
- ・設備投資は、前期に続き低調に推移している。
- ・公共工事は、3期続けて前年を上回り、減少に歯止めがかかった形となっている。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数は低水準で推移していたが、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業倒産は、2期続けて前年を下回っている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

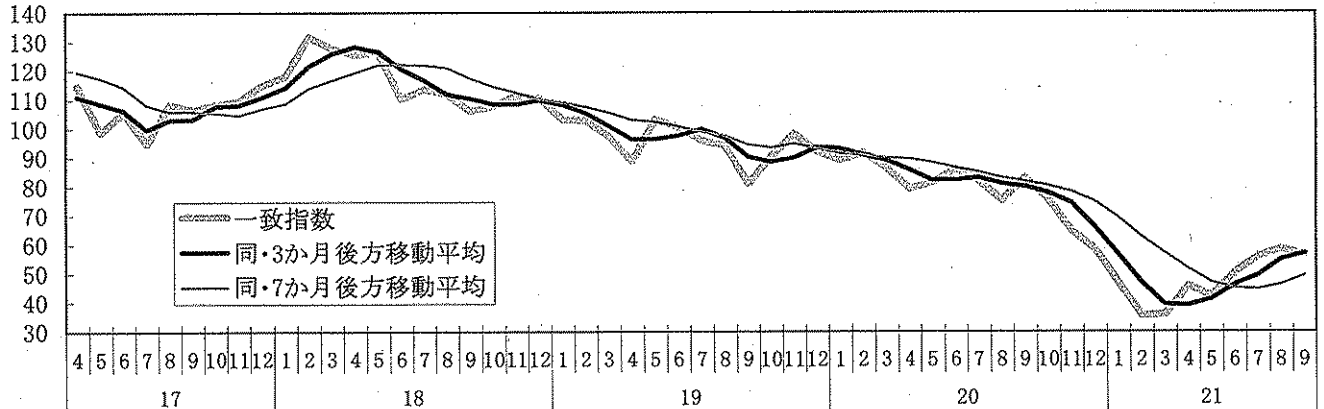
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成21年7～9月期)

全国の景気動向指数は、平成20年後半から急激に低下していたが、持ち直しの動きがみられる。
鳥取県の指数は、平成18年から低下しており、景気上昇の動きを見せないまま、平成20年10月から全国と同様に急激に低下していたが、持ち直しの動きがみられる。

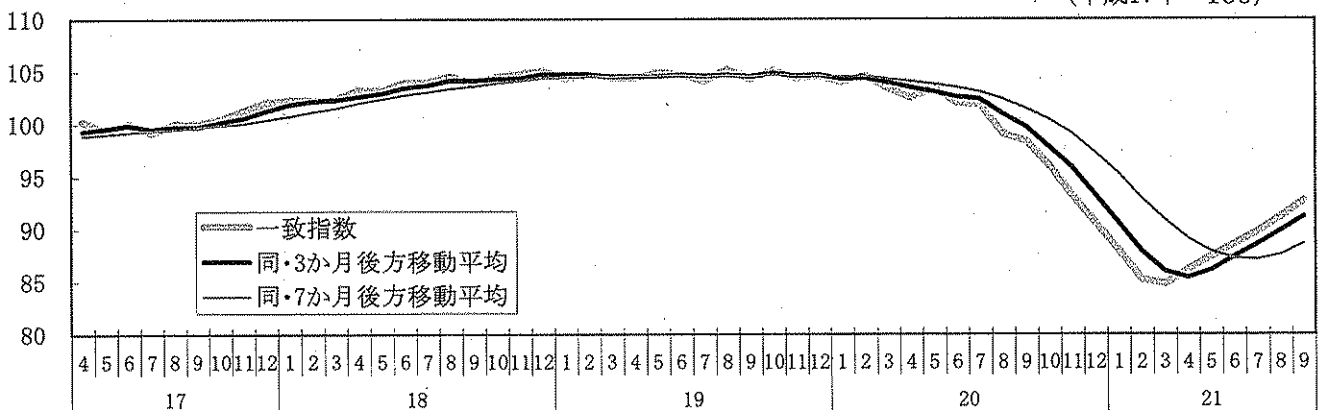
景気動向指数(CI一致指数)の推移(鳥取県)

(平成12年=100)



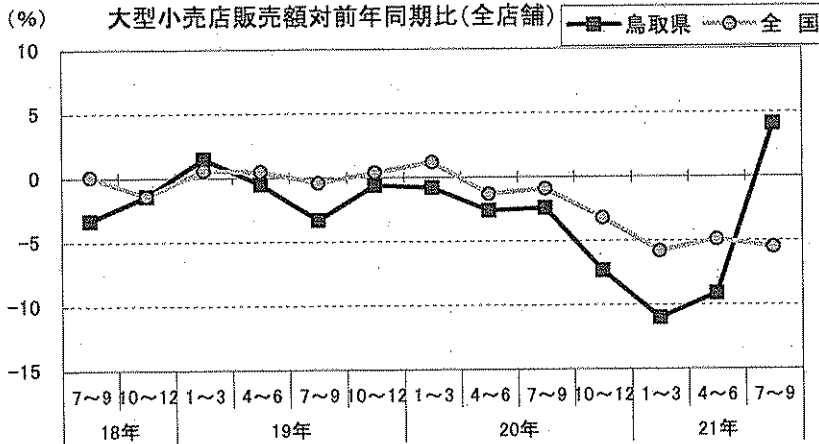
景気動向指数(CI一致指数)の推移(全国)

(平成17年=100)

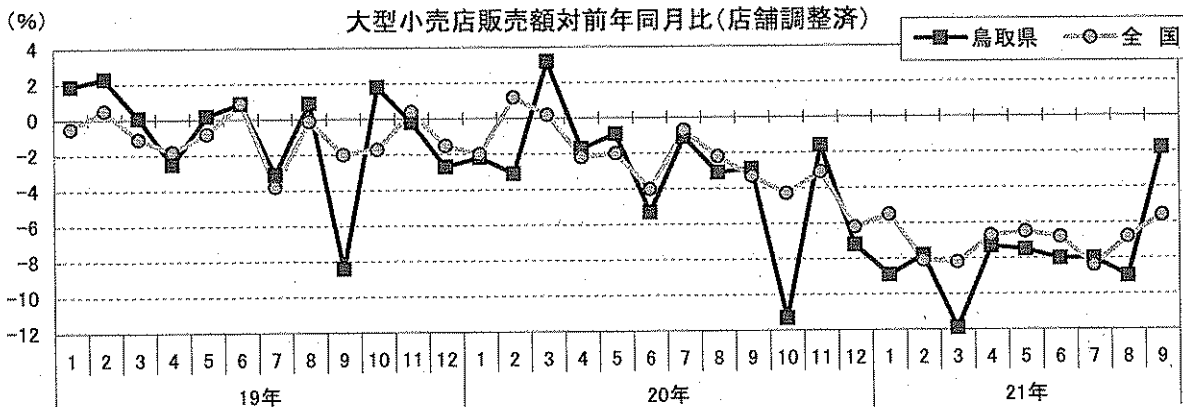


個人消費

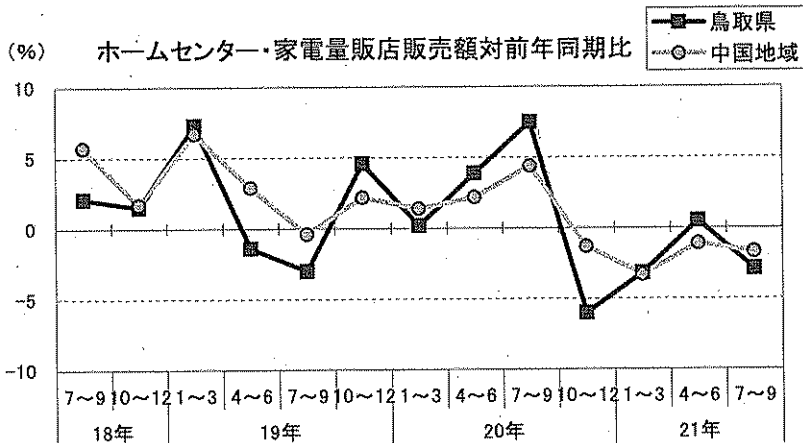
大型小売店販売額(全店舗)は、百貨店が平成18年2月以降、平成20年3月を除き前年を下回っている。四半期でみると一貫して前年を下回っている。
 一方、スーパーマーケットは平成19年10～12月期以降前年を上回る傾向にあったが、平成20年7～9月期以降は、前年を下回る傾向となっていたが、今期、前年を上回った。
 これを全体でみると、10期ぶりに前年を上回る結果となっている。
 ホームセンター・家電量販店販売額は、店舗新設の効果もあり、平成20年7～9月期まで4期続いて前年を上回ったが、それ以降2期続いて前年を下回った後、平成21年4～6月期前年を上回ったが、今期は前年を下回った。
 乗用車新車新規登録台数は、四半期でみると平成17年7～9月期以降は減少が続いていたが、今回、政府の補助政策の効果で17期ぶりに前年を上回っている。



区分	鳥取県	全国
16年	69,590	21,467,200
17年	70,458	21,328,400
18年	67,766	21,145,000
19年	67,260	21,198,800
20年	65,024	20,954,400
19年7～9月	16,389	5,123,300
19年10～12月	17,898	5,796,000
20年1～3月	16,696	5,204,000
20年4～6月	15,726	5,067,100
20年7～9月	16,001	5,078,300
20年10～12月	16,600	5,605,000
21年1～3月	14,862	4,910,100
21年4～6月	14,288	4,817,400
21年7～9月	16,663	4,799,100
21年7月	5,708	1,736,000
21年8月	5,868	1,569,600
21年9月	5,087	1,493,500



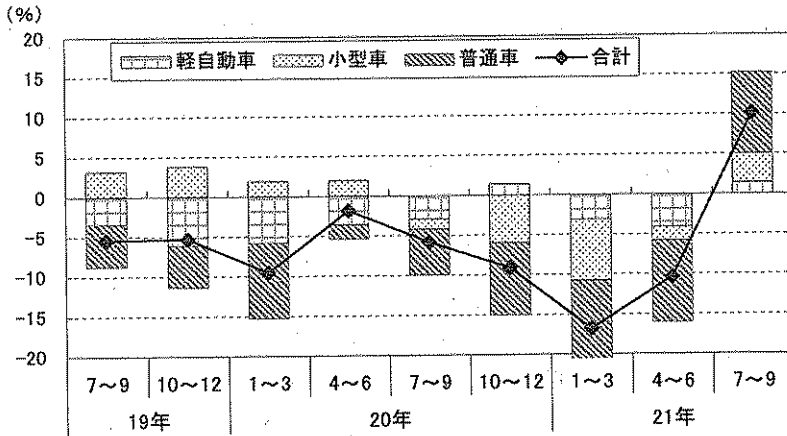
(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



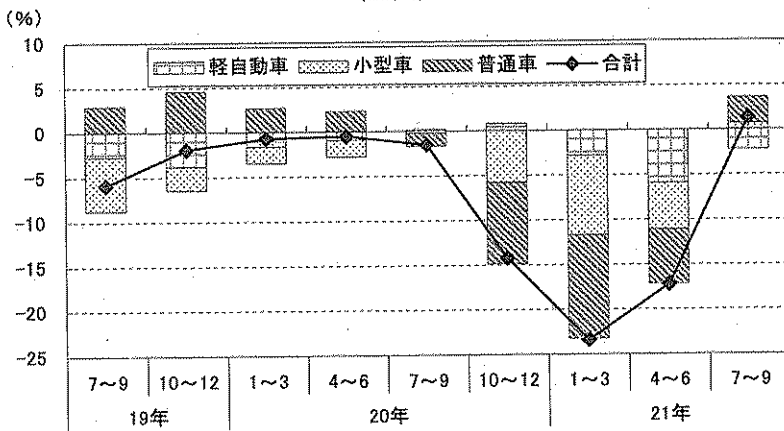
区分	鳥取県	中国地域
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,261	510,471
20年	40,710	518,826
19年7～9月	9,972	129,901
19年10～12月	11,505	139,147
20年1～3月	9,420	121,753
20年4～6月	9,754	124,112
20年7～9月	10,723	135,600
20年10～12月	10,814	137,361
21年1～3月	9,119	117,756
21年4～6月	9,805	122,749
21年7～9月	10,408	133,286
21年7月	3,667	47,543
21年8月	3,588	46,176
21年9月	3,153	39,567

(資料出所：中国経済産業局)

乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度
(鳥取県)



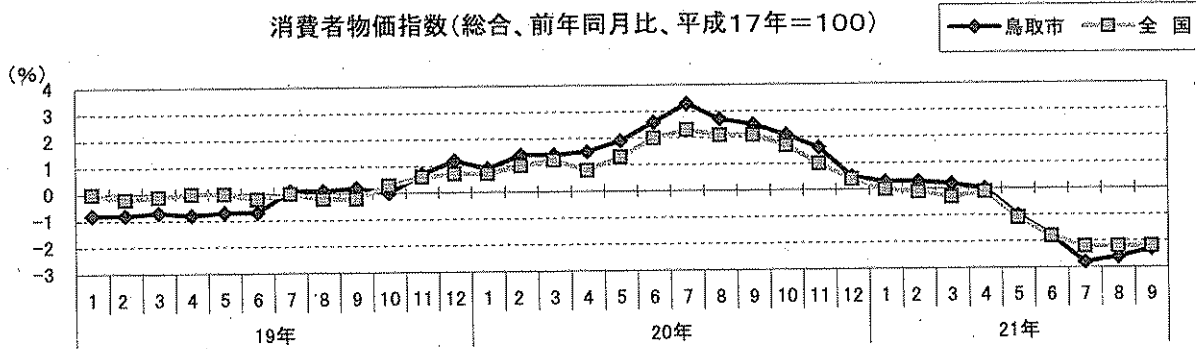
乗用車新車新規登録台数対前年同期比車種別寄与度
(全国)



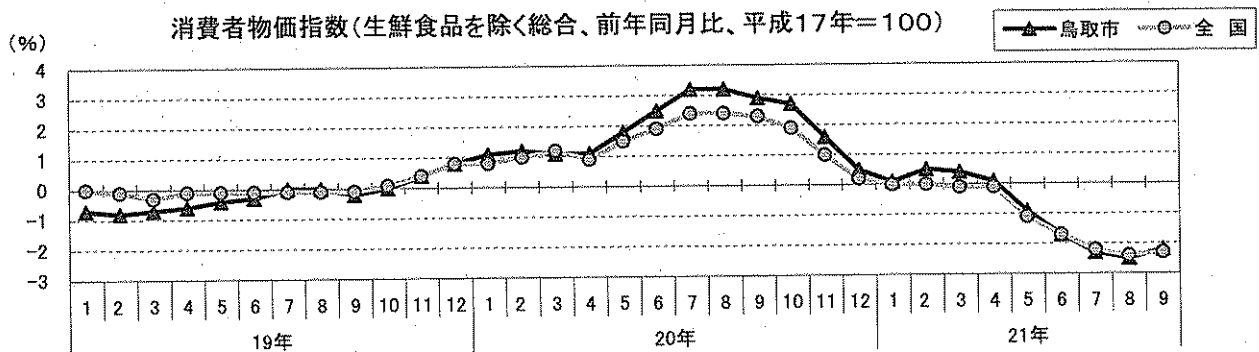
区分	鳥取県	全国
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
20年	20,449	4,227,643
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年10~12月	4,773	1,005,717
20年1~3月	6,797	1,362,734
20年4~6月	4,539	965,895
20年7~9月	4,775	1,035,859
20年10~12月	4,338	863,155
21年1~3月	5,656	1,043,971
21年4~6月	4,070	800,043
21年7~9月	5,263	1,049,923
21年7月	1,882	372,428
21年8月	1,353	263,523
21年9月	2,028	413,972

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数(総合、前年同月比、平成17年=100)



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比、平成17年=100)

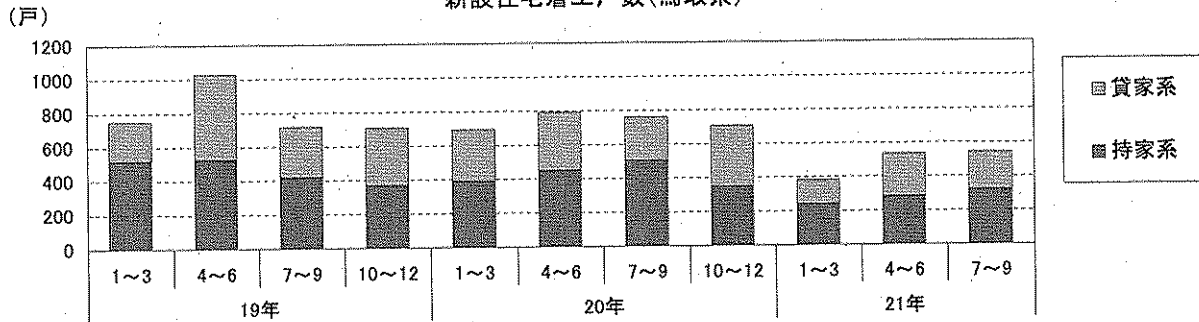


(資料出所：総務省)

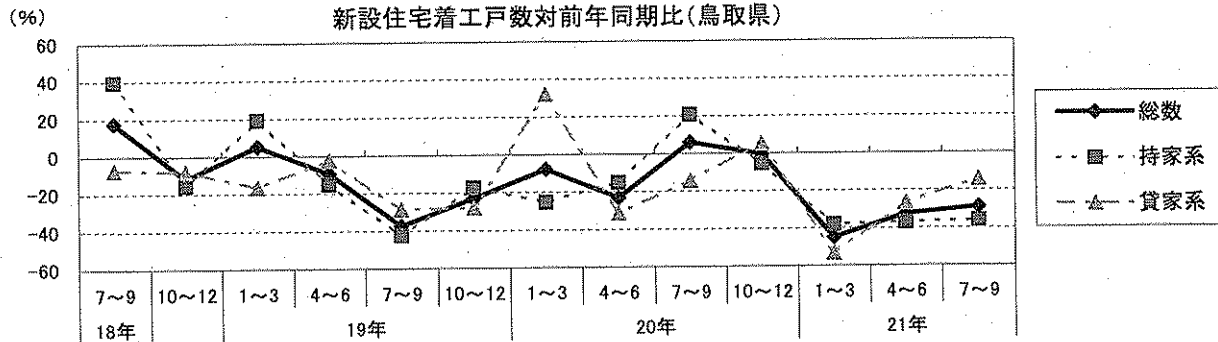
住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成16年を境として、それ以降4年連続で前年を下回っている。平成18年以降でも、平成18年7～9月期、平成19年1～3月期、平成20年7～9月期を除いて、前年割れが続いており、特に平成21年1～3月期、4～6月期と2期続けて30%を超える減少が続き、今期は28.8%減となっている。

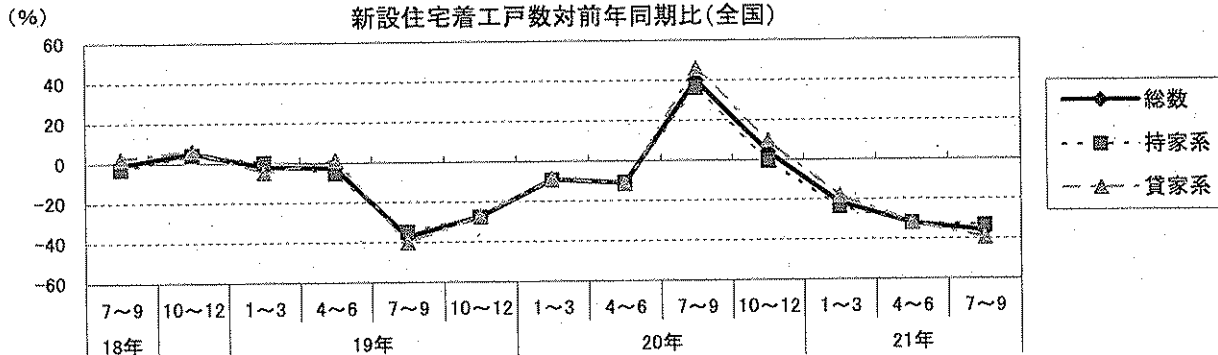
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数対前年同期比(鳥取県)



新設住宅着工戸数対前年同期比(全国)



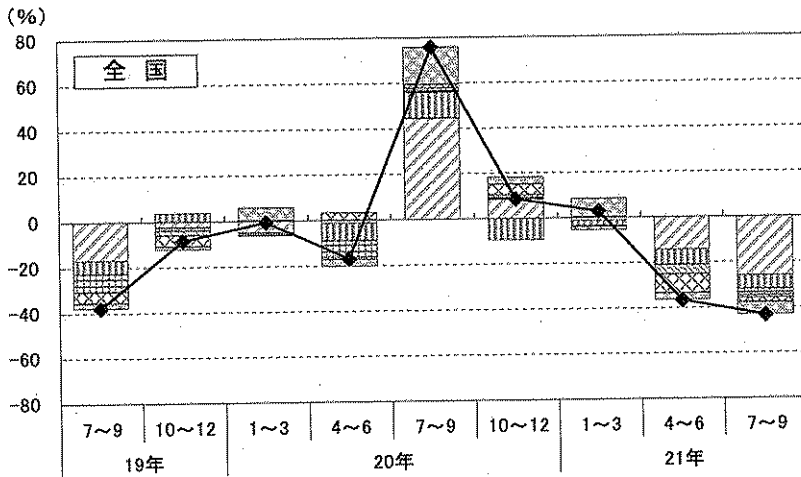
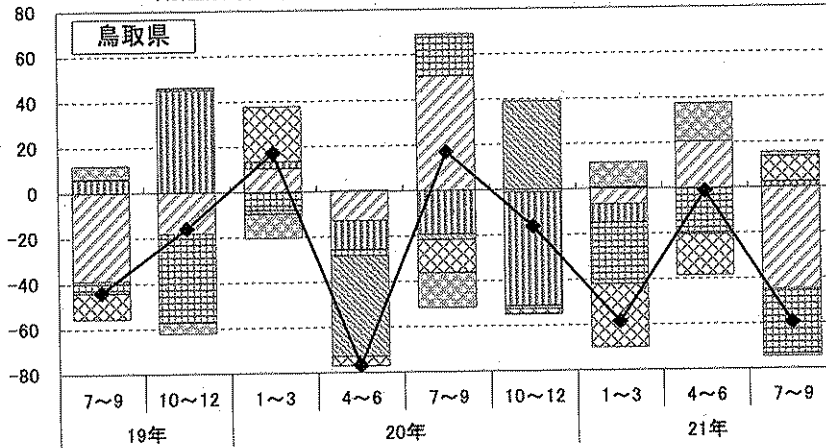
新設住宅着工戸数(戸)

区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
20年	2,954	1,093,485	1,694	618,586	1,260	474,899
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年4～6月	792	289,663	449	165,474	343	124,189
20年7～9月	761	291,301	506	168,523	255	122,778
20年10～12月	707	258,597	350	135,814	357	122,783
21年1～3月	383	199,619	241	113,533	142	86,086
21年4～6月	534	197,271	283	112,465	251	84,806
21年7～9月	542	186,904	323	112,531	219	74,373
21年7月	201	65,974	126	37,986	75	27,988
21年8月	172	59,749	104	37,417	68	22,332
21年9月	169	61,181	93	37,128	76	24,053

設備投資

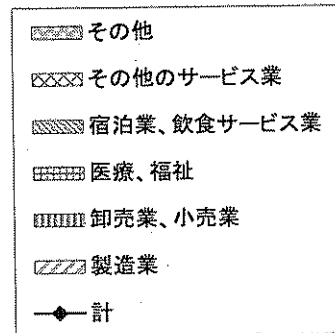
用途別着工建築物工事金額の平成21年7～9月期は、「その他のサービス業」と「卸売業、小売業」及び「その他」が前年を上回っているが、他の業種は下回っている。
金額でも、過去5年間の四半期金額の平均が63億円余に対して、3期続けて30億円を下回る金額となっている。

(%) 用途別着工建築物工事金額対前年同期比寄与度



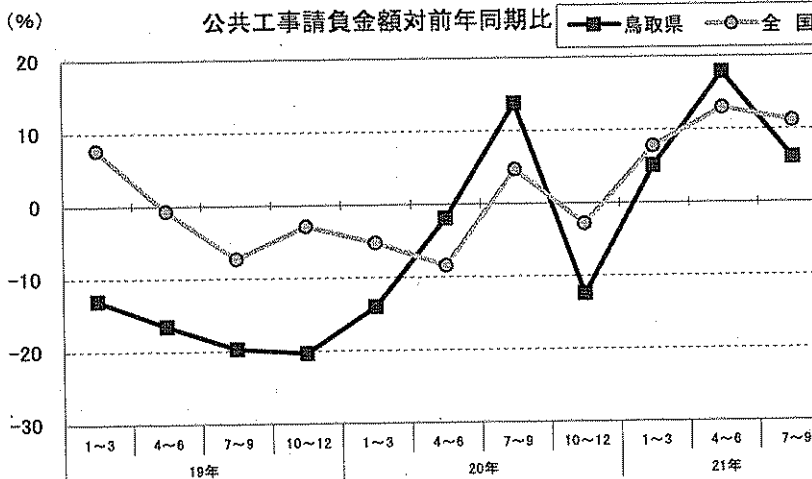
区分	鳥取県	全国
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度	26,201	6,611,984
20年度	11,687	5,798,400
19年7~9月	3,674	1,185,800
19年10~12月	6,617	1,618,300
20年1~3月	3,946	1,536,200
20年4~6月	2,788	1,886,400
20年7~9月	4,302	2,084,000
20年10~12月	5,545	1,757,900
21年1~3月	1,637	1,661,600
21年4~6月	2,756	1,197,300
21年7~9月	1,749	1,181,600
21年7月	322	454,600
21年8月	383	433,500
21年9月	1,044	293,500

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いていたが、平成20年度は前年度を上回り、四半期でも平成21年1~3月期以降、3期続いて前年を上回っている。



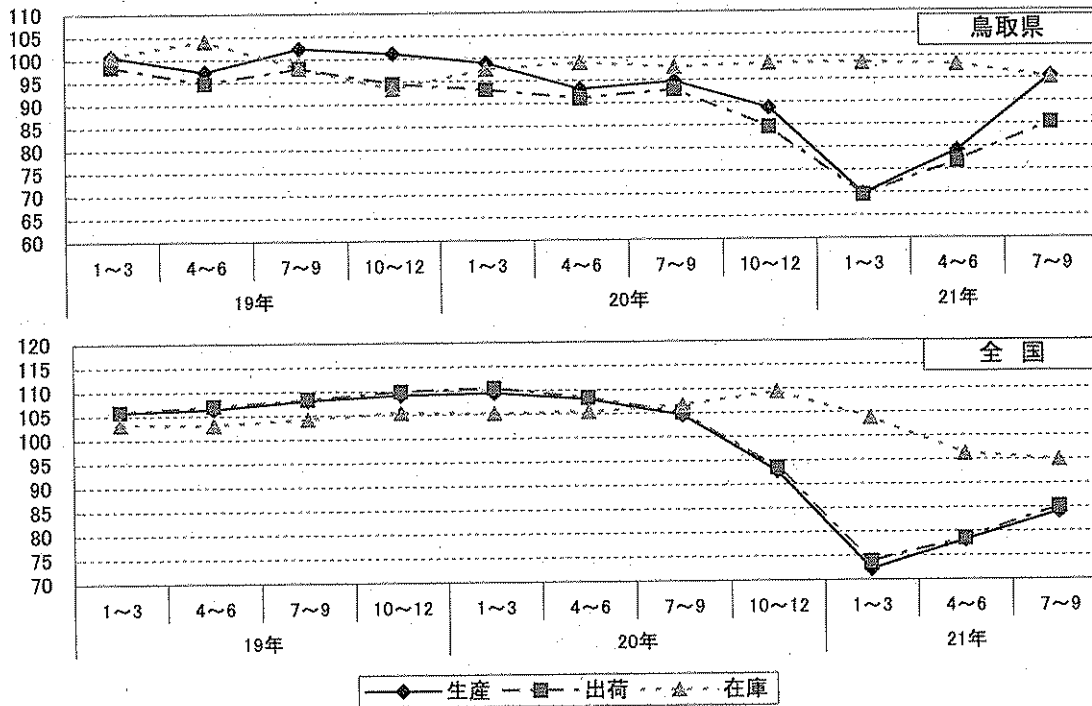
区分	鳥取県	全国
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
20年度	94,357	12,534,173
19年7~9月	24,006	3,167,846
19年10~12月	19,912	2,880,919
20年1~3月	20,650	2,628,602
20年4~6月	22,241	2,844,211
20年7~9月	27,324	3,317,844
20年10~12月	17,435	2,798,913
21年1~3月	21,713	2,833,587
21年4~6月	26,216	3,212,997
21年7~9月	28,993	3,688,676
21年7月	7,966	1,251,068
21年8月	8,695	1,006,186
21年9月	12,332	1,431,422

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

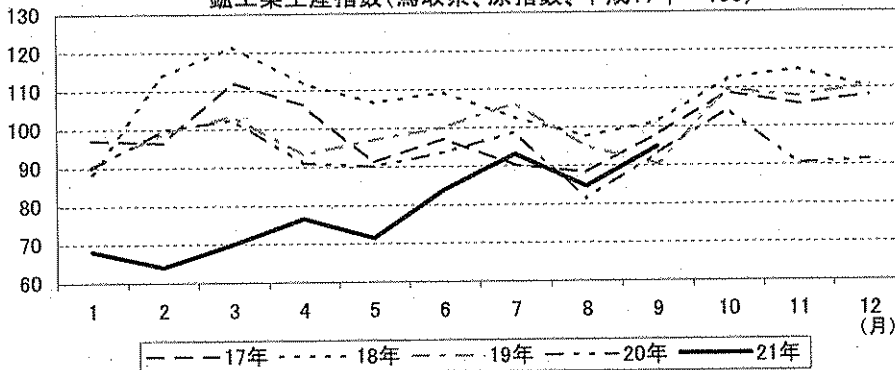
生産動向

平成21年1～3月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前期から大幅に低下し、平成17年基準(平成15年1月以降)で最低となったが、これを底として平成21年4～6月期上昇に転じ、今期持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産、出荷、在庫指数(季節調整済、17年=100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成17年=100)



区分	鉱工業指数(季節調整済、17年=100)					
	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
16年	111.9	98.7	116.5	98.6	101.2	94.7
17年	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	99.2
18年	107.6	104.5	102.4	104.6	99.2	102.7
19年	100.2	107.4	96.2	107.8	92.5	104.0
20年	93.8	103.8	90.3	104.4	99.0	108.9
19年7～9月	102.4	108.2	98.0	108.4	98.0	103.8
19年10～12月	101.2	109.2	94.5	109.9	93.4	105.4
20年1～3月	99.0	109.5	93.1	110.5	97.6	105.2
20年4～6月	93.2	108.1	91.1	108.4	98.9	105.4
20年7～9月	94.7	104.6	92.9	105.1	97.8	106.7
20年10～12月	88.8	92.8	84.6	93.5	98.5	109.4
21年1～3月	69.8	72.3	69.7	73.9	98.6	103.8
21年4～6月	79.2	78.3	76.8	78.6	98.1	96.3
21年7～9月	95.5	84.1	85.3	85.2	95.2	94.9
21年7月	90.4	82.6	83.0	83.7	95.4	95.0
21年8月	96.2	83.9	84.6	84.2	93.6	95.1
21年9月	99.8	85.7	88.3	87.7	96.5	94.7

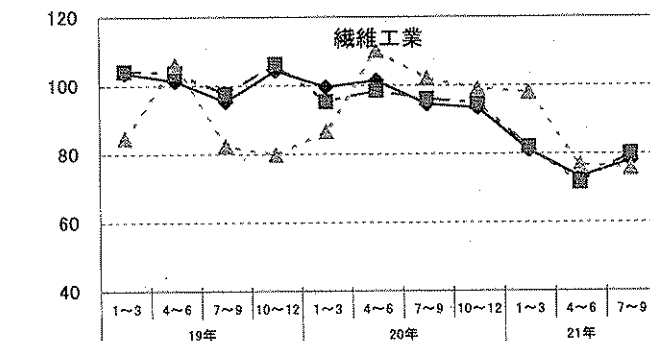
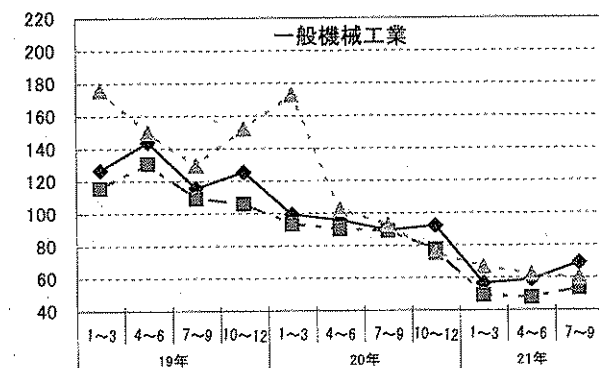
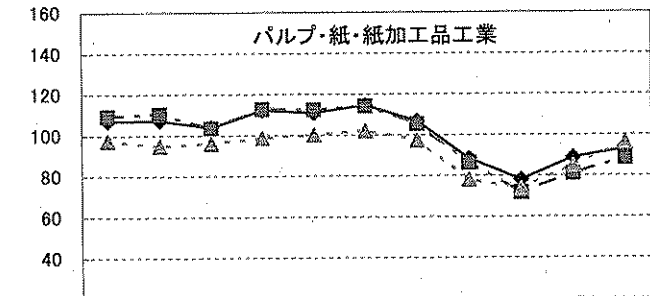
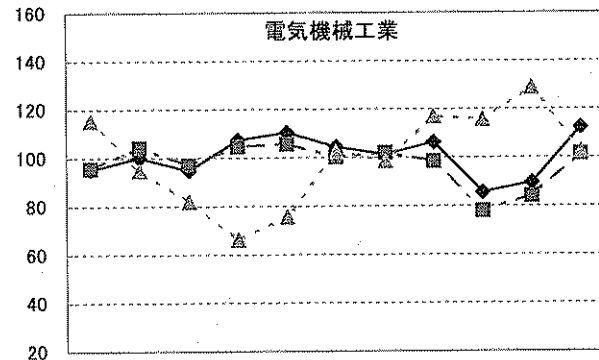
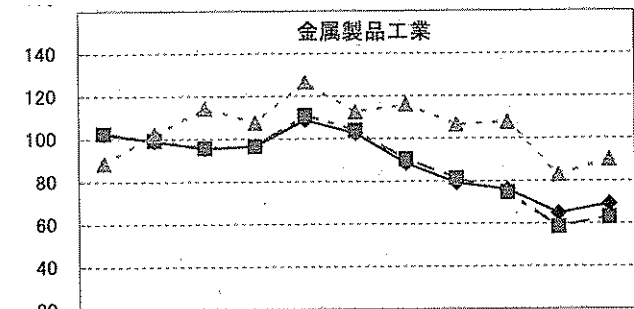
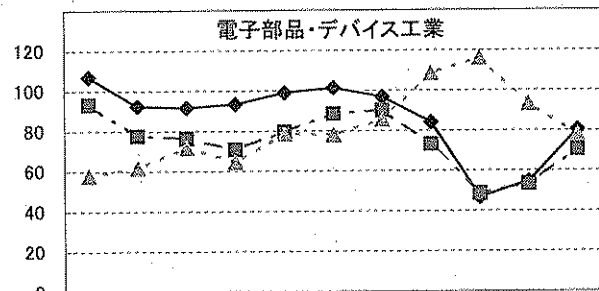
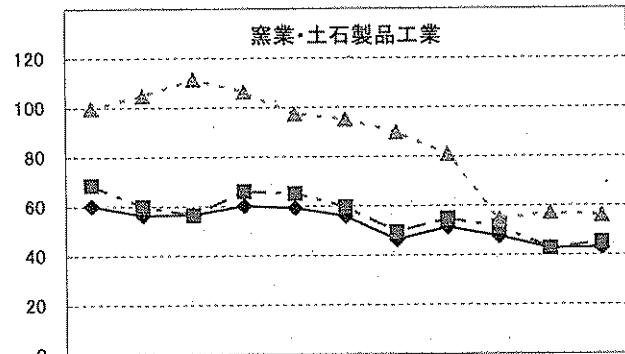
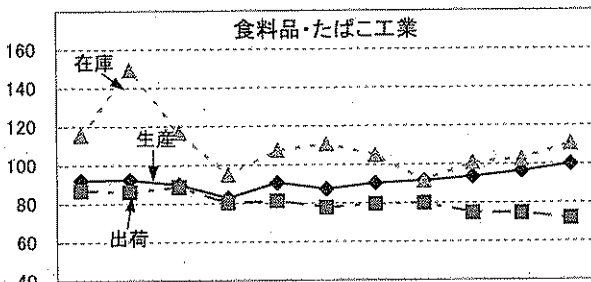
(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

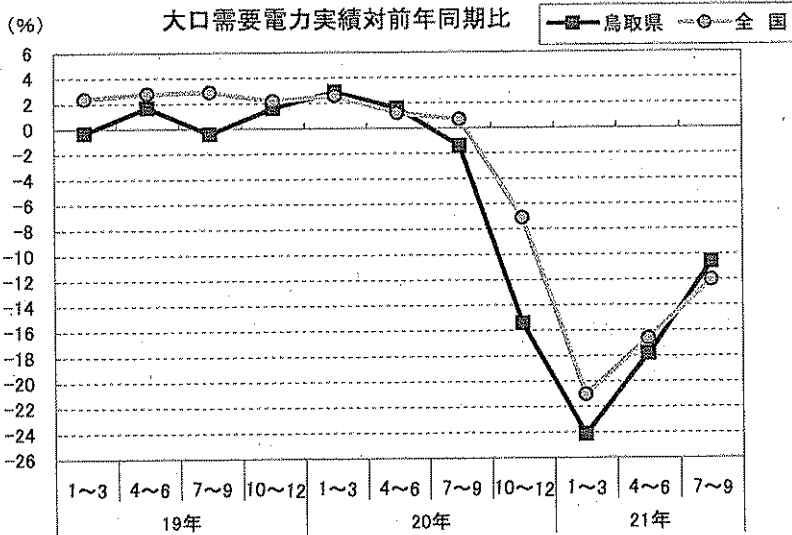
鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成17年=100)

	鉱工業												
	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	10000.0	166.2	506.7	538.1	1355.6	1383.7	1848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2011.0	505.4
19年4~6月	97.3	114.4	99.2	143.8	100.1	102.2	92.5	56.5	112.0	107.4	101.4	92.4	100.0
19年7~9月	102.4	111.4	95.5	115.8	94.8	159.0	91.8	56.8	111.0	103.8	95.4	90.0	93.6
19年10~12月	101.2	115.3	96.7	125.5	107.4	131.3	93.5	60.2	100.8	112.3	104.4	83.0	99.7
20年1~3月	99.0	110.2	108.9	99.4	110.5	118.0	99.0	59.3	105.1	110.9	99.6	90.8	93.4
20年4~6月	93.2	108.4	102.6	95.9	104.5	80.6	101.5	56.0	104.8	114.7	101.5	87.5	94.4
20年7~9月	94.7	112.1	88.5	89.6	101.4	×	96.8	46.3	113.2	106.9	94.6	90.5	×
20年10~12月	88.8	93.1	79.2	92.3	106.4	×	84.2	51.4	92.5	88.5	93.5	91.6	×
21年1~3月	69.8	61.6	76.0	56.7	85.7	×	46.8	47.7	102.0	78.2	81.2	93.7	×
21年4~6月	79.2	67.4	64.9	58.9	89.7	×	54.8	42.9	93.4	89.0	73.3	96.5	×
21年7~9月	95.5	80.6	69.3	69.3	112.5	×	80.4	43.1	93.4	93.3	78.1	100.0	×

注)1 業種の下の数値はウエイト
2 ×は、調査対象が限られており、申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

業種別の生産、出荷、在庫指数





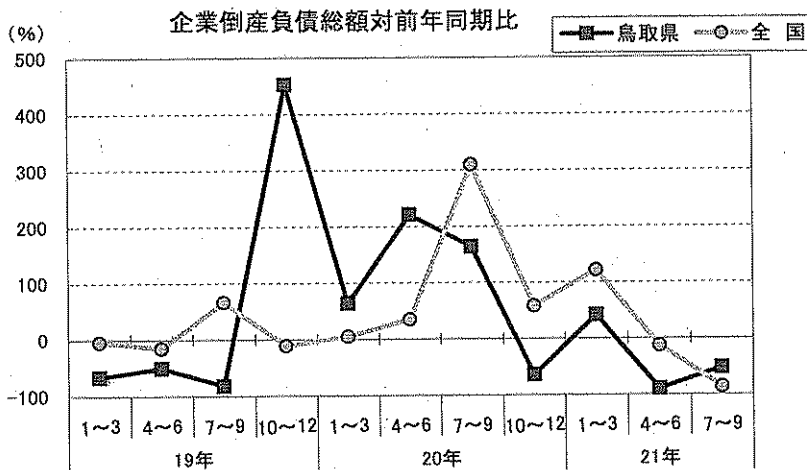
大口需要電力実績(百万kwh)

区分	鳥取県	全国
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
20年度	1,417	375,899
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年4~6月	412	107,059
20年7~9月	443	114,151
20年10~12月	363	101,641
21年1~3月	318	84,534
21年4~6月	340	89,313
21年7~9月	396	100,411
21年7月	139	34,067
21年8月	131	33,130
21年9月	126	33,214

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

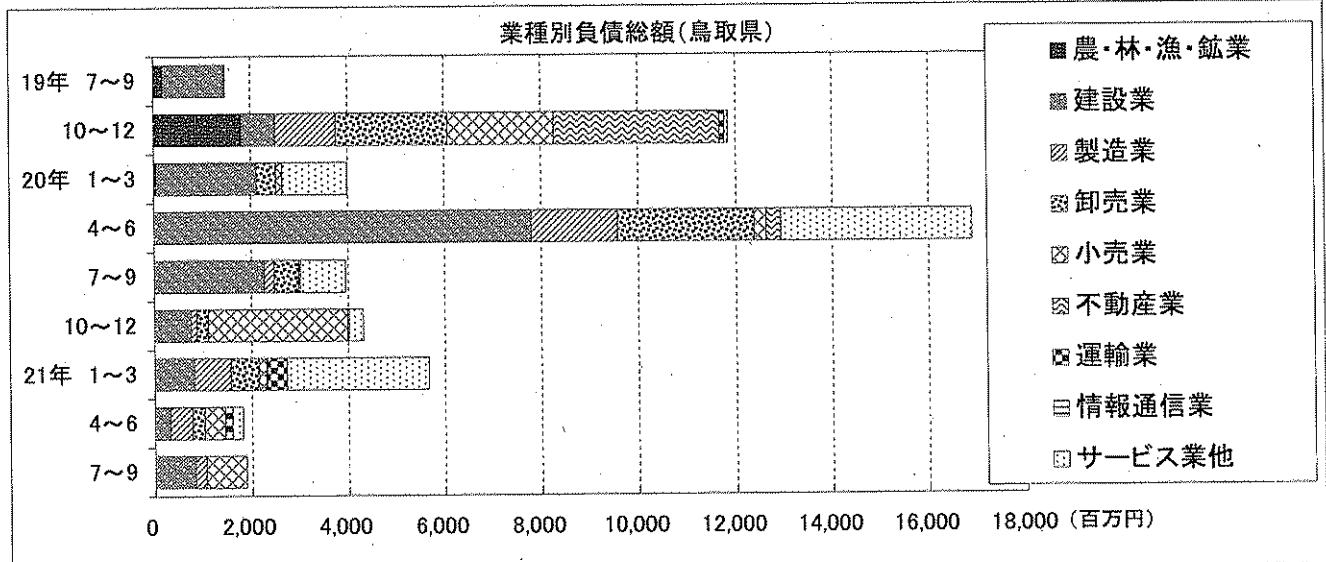
企業倒産

平成20年10~12月期に5四半期ぶりに前年同期を下回って以降、平成21年1~3月期は前年を上回っているが、平成20年4~6月期に引き続き、今期も前年を下回っている。倒産の原因別でみると、販売不振が大半を占めている。



企業倒産負債総額(百万円・億円)

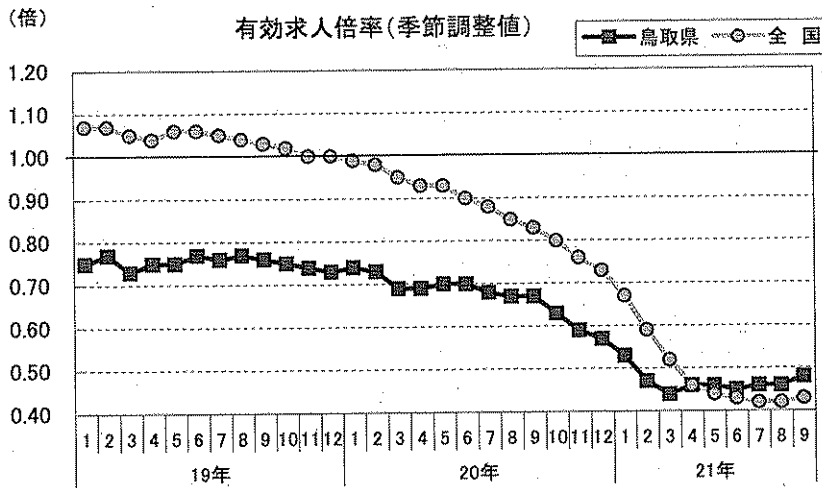
区分	鳥取県	全国
16年	14,982	78,176
17年	11,841	67,034
18年	27,766	55,006
19年	21,034	57,280
20年	29,159	122,920
19年7~9月	1,493	16,809
19年10~12月	11,844	13,952
20年1~3月	3,995	14,194
20年4~6月	16,897	17,603
20年7~9月	3,950	68,958
20年10~12月	4,317	22,165
21年1~3月	5,676	31,464
21年4~6月	1,825	15,389
21年7~9月	1,898	9,640
21年7月	1,510	3,710
21年8月	228	2,842
21年9月	160	3,088



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

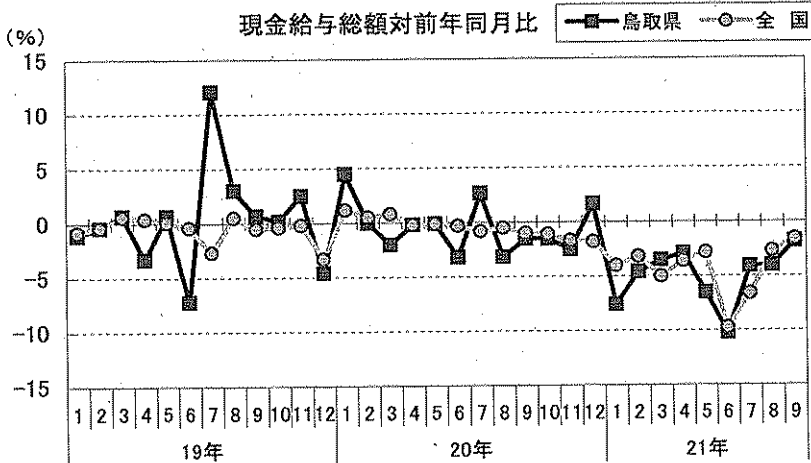
雇用情勢

平成21年1～3月期以降、有効求人倍率は0.5倍を割り込んでおり、厳しい状況が続いている。
所定外労働時間は平成21年4～6月期に対前年同期比で30%を超える減少となっていたが、今期、改善の兆しがみられる。

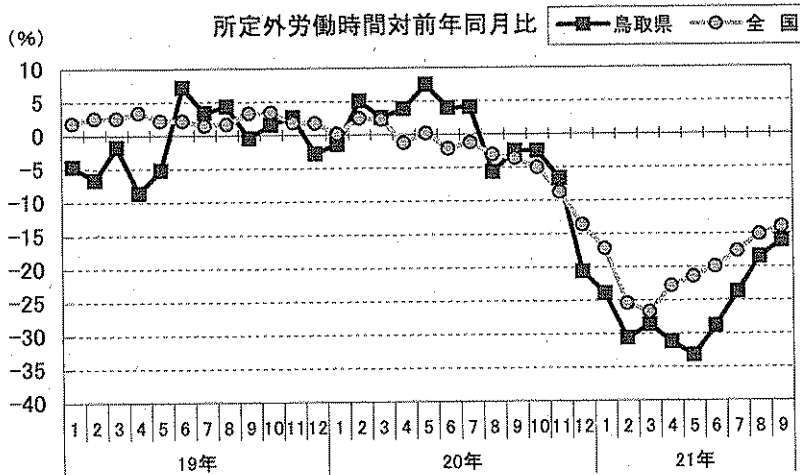


(資料出所：厚生労働省)

区分	鳥取県	全国
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
20年	0.67	0.88
19年7～9月	0.76	1.04
19年10～12月	0.74	1.01
20年1～3月	0.72	0.97
20年4～6月	0.70	0.92
20年7～9月	0.67	0.85
20年10～12月	0.60	0.76
21年1～3月	0.48	0.59
21年4～6月	0.46	0.44
21年7～9月	0.47	0.42
21年7月	0.46	0.42
21年8月	0.46	0.42
21年9月	0.48	0.43



区分	鳥取県	全国
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
20年	306,564	379,497
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
21年1～3月	242,889	297,438
21年4～6月	286,087	369,874
21年7～9月	279,755	332,861
21年7月	344,388	405,749
21年8月	251,261	299,397
21年9月	243,615	293,436



区分	鳥取県	全国
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
20年	306,564	379,497
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年4～6月	312,469	400,860
20年7～9月	294,363	352,732
20年10～12月	360,073	449,277
21年1～3月	242,889	297,438
21年4～6月	286,087	369,874
21年7～9月	279,755	332,861
21年7月	344,388	405,749
21年8月	251,261	299,397
21年9月	243,615	293,436

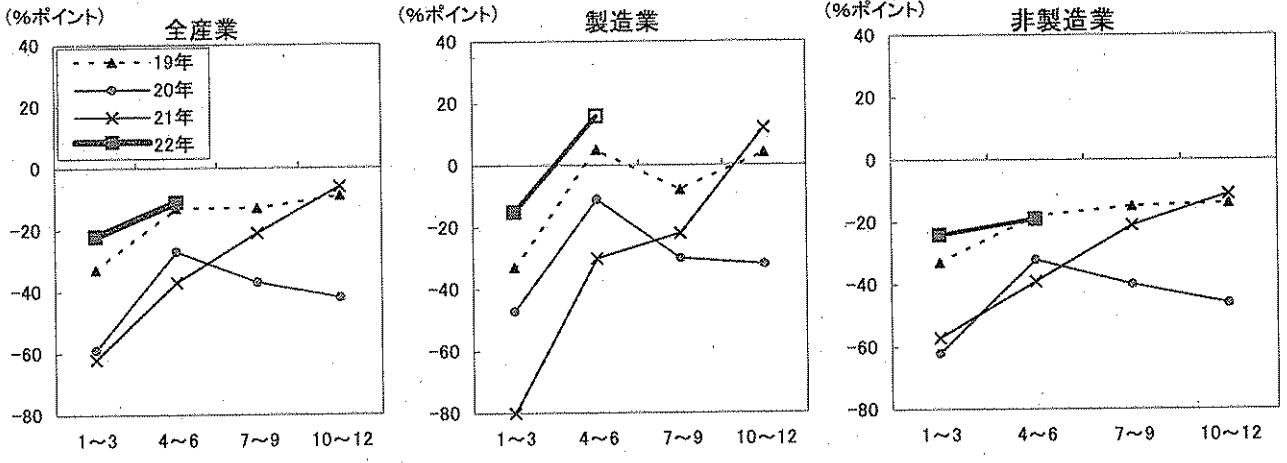
(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

鳥取県企業経営者見通し調査(平成21年11月1日実施、主要300事業所、年4回実施)

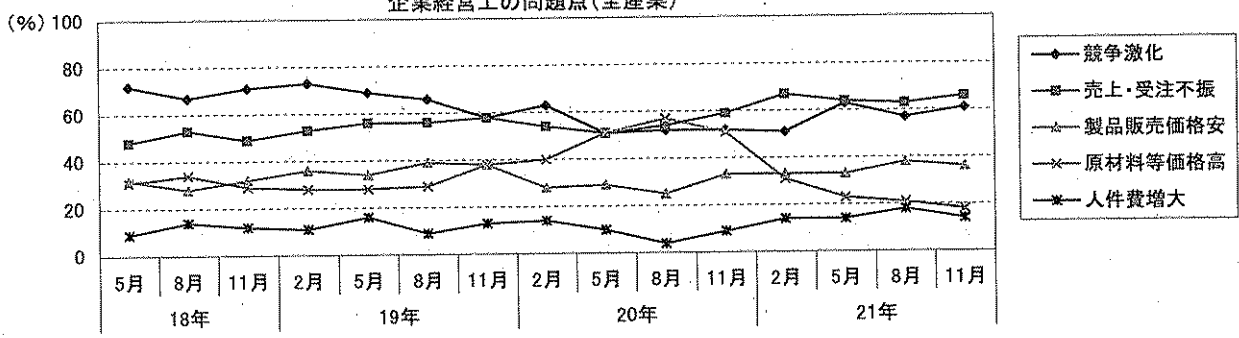
企業経営者の景気判断は、全産業で見ると、平成19年1～3月期以降、ずっとマイナスであり、厳しい状況が続いている。平成22年4～6月期も、マイナスとなる見通しであるが、前年に比べると、改善の兆しが見られる。製造業において、平成22年1～3月期はマイナスの見通しとなっていたが、平成22年4～6月期の見通しはプラスとなっている。非製造業においては、平成19年1～3月期以降、14期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BS1)

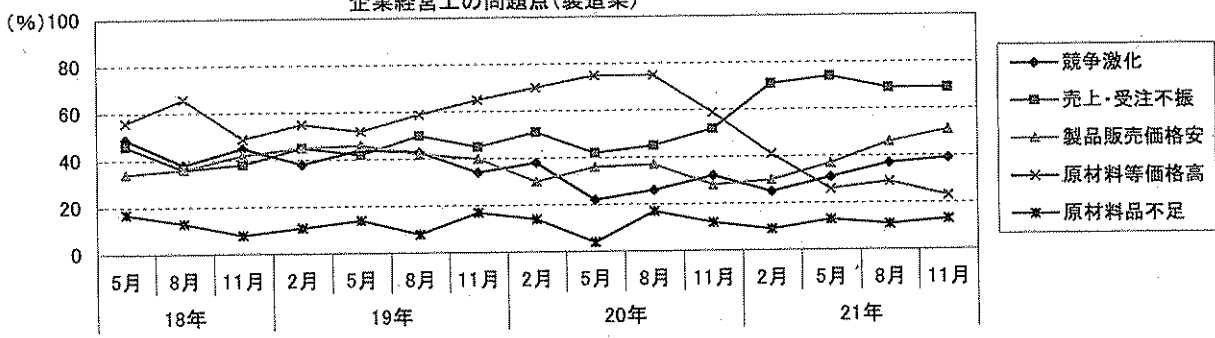


企業経営上の問題点として全産業では「売上・受注不振」が最も多く、次いで「競争激化」、「製品販売価格安」となっており、「売上・受注不振」と、「競争激化」が高い割合となっている。製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっていたが、20年11月から急激に低下し、21年2月以降、「売上・受注不振」が逆転している。非製造業でも「原材料等価格高」の減少と、「競争激化」、「売上・受注不振」が目立っている。

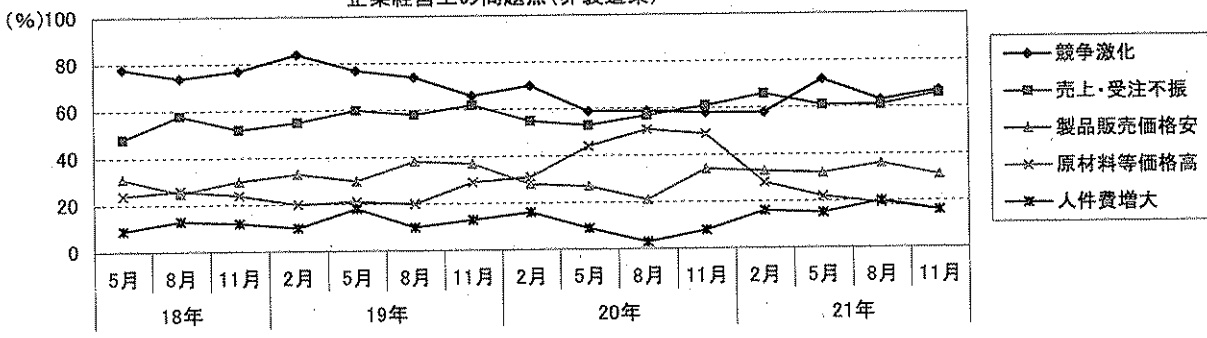
企業経営上の問題点 (全産業)



企業経営上の問題点 (製造業)



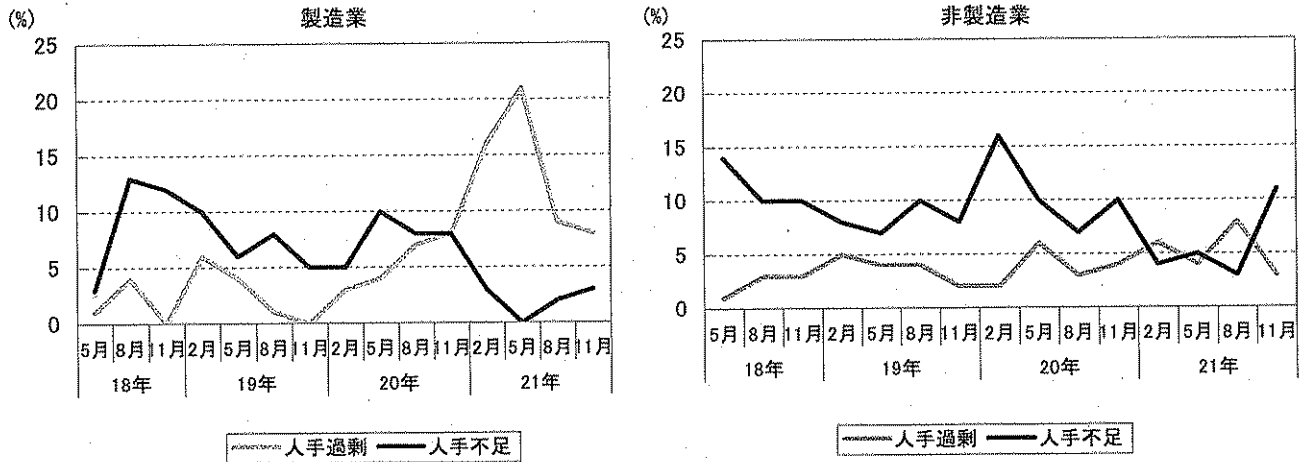
企業経営上の問題点 (非製造業)



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が平成20年までは多くなっていた。このところ、特に製造業で「人手過剰」を挙げる経営者の割合が増加して平成20年11月には逆転したが、前回に引き続き今回も低下してきている。一方、非製造業で「人手不足」を挙げる経営者の割合が、今回増加してきている。

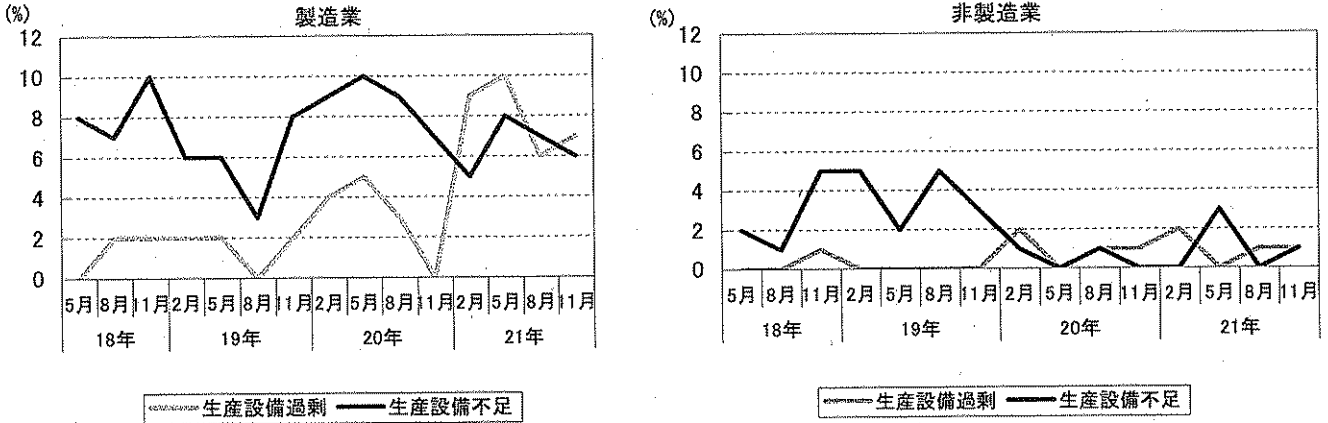
経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



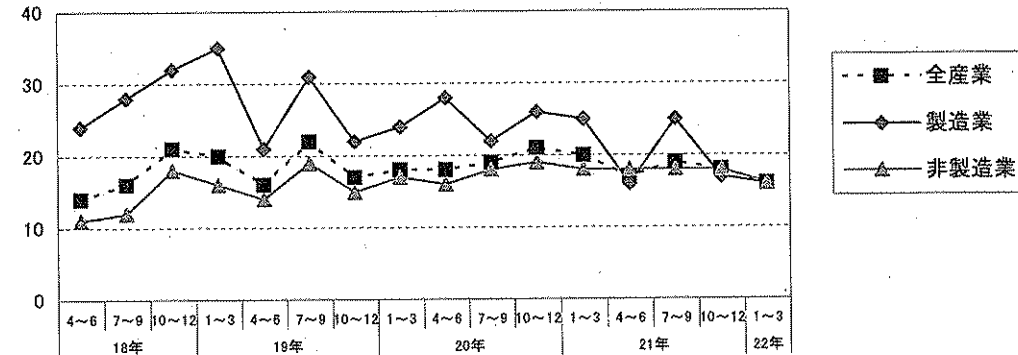
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業では平成17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっていたが、平成21年2月に逆転し、前回及び今回と拮抗してきている。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向[実施した(する)割合]



・平成21年第4回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成21年11月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)一下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)